

## 水俣を環境危機の解決のための国際的なモデルにせよ

【水俣、日本】世界で初めての水銀条約は、環境危機をどのように解決すべきかについて、水俣を国際的なモデルとする機会を日本に与えていると、国際的な NGO である IPEN は、本日述べた。“水俣条約”を採択する熊本での外交会議のイベントが開催された水俣で IPEN の上席科学顧問であるジョー・ディガンギは次のように述べた。

“水銀条約は、将来の水銀中毒を防ぐために、それが特に、水俣の悲劇からの経験を学び適用するよう世界中の政府に呼びかけているので、水俣に関係している。残念ながら水俣の悲劇はいまだに解決していない”。

“条約は、水俣という名称を持つことにより、特別の責任が伴い、水俣はひとつの悲劇に関連するだけでなく、世界で最悪の水銀中毒大惨事の解決に積極的なモデルとなるための行動を起こす機会を与える “とディガンギは続けた。

“しかし、もし、これらの教訓が水俣で未解決のままなら、世界中の政府に対して水俣の教訓を実施するよう求めることはできないとディガンギは続けた。ディガンギは水俣における下記行動を勧告した。

- 全ての被害者の認定と補償
- エコパークの下に “暫定的に” 保管されている 150 万 m<sup>3</sup> もの有毒な水銀へドロを含む、汚染区域の浄化
- 汚染場所の修復と全被害者に対する責任を汚染者が認めること
- 包括的で、独立した組織的な健康調査が影響を受けた地域で実施されるべきこと
- 日本の水銀輸出を止めること。日本は、年間 100 トン近くの水銀を、主に開発途上国に輸出している。

“長い間に、ひとりづつに確実に及ぼすその影響は静かに進行するので、深刻な毒物汚染問題が無視されている水俣のような美しい場所が世界中にある。将来、人々が水俣について学ぶときに、彼らがここでの恐ろしい悲劇について学ぶだけでなく、政府や人々がどのようにひとつの恐ろしい悲劇を、誰もが恥じることなく、誇りにできるような状態に変えることができたかを聞けることが、私の希望である” とディガンギは締めくくった。

“IPEN は、国際的にそして自国で、危険な有害物質を最小にし、可能なら廃絶するために活動する世界 116 か国 700 の団体から構成される国際的 NGO 連合体である。IPEN は 3 年間にわたる水銀交渉に関わってきた。

#####